

都市計画課長
都市整備課長
河川管理課長 殿
道路管理課長
環境・廃棄物対策課長

日経開発第05-1106号
令和5年7月3日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

行政代執行の法律実務とすすめ方

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、行政代執行は行政の目的を達成するためのひとつの手段ですが、これまで実務で積極的に利用されていませんでした。しかし、空き家対策特別措置法の制定をきっかけに、近年、行政代執行が注目を浴びています。

本研修では、行政代執行の要件、手続を解説するだけでなく、自治体の立場としてどのような場合に行政代執行を実施すべきかなど実務上の留意点もお伝えします。あまり例が見当たらないことから敬遠されがちな行政代執行を「使える」行政手法として、解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和5年 11月7日(火) 13:00～17:00
11月8日(水) 10:00～16:00

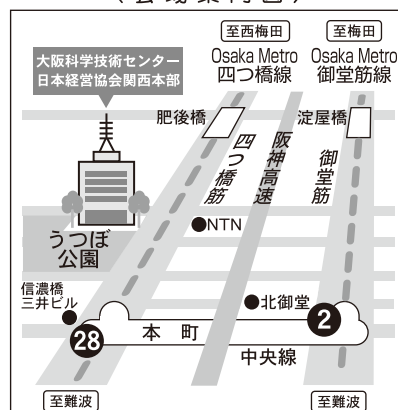
会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士 荻野泰三氏
明石市法務監理官(非常勤)

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル： 開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

1 行政代執行の概要

- (1) 沿革
- (2) 行政上の強制執行の種類
- (3) 行政代執行の特徴
- (4) 行政代執行と行政の一般原則
- (5) 代執行と裁量権

2 行政代執行の要件

- (1) 行政上の義務履行確保と法令の定め
- (2) 代執行の対象・要件

3 行政代執行の手続

- (1) 事前手続
- (2) 義務賦課手続
- (3) 代執行の準備
- (4) 戒告
- (5) 代執行令書
- (6) 代執行の実施
- (7) 略式代執行
- (8) 行政代執行に対する不服申立

4 代執行費用の徴収

- (1) 納付手続
- (2) 滞納処分の対象財産
- (3) 滞納処分手続

5 行政代執行の事例

- (1) 建築基準法関連
- (2) 都市計画法関連
- (3) 廃棄物処理法関連
- (4) 空き家等対策特別措置法関連
- (5) その他

6 行政代執行にあたっての留意点

講師紹介

後藤コンプライアンス法律事務所 弁護士
明石市法務監理官（非常勤）

荻野泰三氏

【経歴】

平成15年3月 東京大学法学部卒業
平成19年3月 京都大学法科大学院卒業
平成19年11月 司法研修所入所（新61期）
平成20年12月 大阪市内の法律事務所入所
平成24年5月 明石市役所で勤務（任期付弁護士職員（総務部次長（コンプライアンス担当・訟務担当）・財務部税務室税務担当課長など））
平成29年4月 神戸市内の法律事務所入所
平成31年4月 後藤コンプライアンス法律事務所（兵庫県弁護士会）入所
現在に至る

【公職等】

平成29年4月～（現職） 明石市法務監理官（非常勤職員）
平成29年4月～（現職） 明石市民病院倫理審査会委員
平成30年6月～（現職） 法曹有資格者自治体法務研究会会長
平成31年2月～（現職） 三木市空家等対策協議会委員
令和元年6月～令和5年6月 社会福祉法人理事長

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

（3）

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

（以下、オンライン中継のみ）

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。